



ナ・デックスレポート

第64期 報告書 平成25年5月1日～
平成26年4月30日

証券コード：7435



投資家のみなさまにおかれましては、平素より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに当社第64期(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)の営業状況を報告し、今後の事業展開について説明させていただきます。ご一読のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長 太田 善教

「革新」「継続」「希望」をグループ行動指針に掲げ、 ナンバーワン&オンリーワンを追求していきます。



当期の営業状況と業績について お聞かせください。

当期は、主要顧客である自動車関連業界において、生産拡大とともに設備投資が回復に向かい、特に国内売上高は市場の伸びを受け、前期実績を約26億円(18.0%)上回る成果となりました。海外では、中国子会社の那電久寿機器(上海)有限公司が販売を拡大した他、昨年11月に完全子会社化した米国WELTRONIC/TECHNITRON, INC. (今年3月にNADEX OF AMERICA CORP.に社名変更)が当第4四半期から連結業績に寄与しました。以上の結果、

連結売上高は前期比21.8%増の大幅増収となり、海外売上高比率は前期の20.8%から23.3%に上昇しました。

一方、人員増強や販売促進の強化、事業の「見える化」に向けた整備、開発体制の拡充等に伴う費用増により、利益面は前期実績を下回りました。

※業績の詳細については、5頁以降をご参照願います。

事業成長に向けた重点施策としては、海外展開を一層加速すべく、全海外子会社を統括するグローバル事業部を今年4月に設置するとともに、新入社員に対する海外研修や中間管理層向けの語学研修の実施等を通じて、グローバル人材の育成に本腰を入れてまいりました。

また、当期より新規参入したレーザ事業では、昨年5月に開設したナ・デックスレーザR&Dセンター（福井県敦賀市）を中心に、世界最大出力レーザによる超厚板溶接や次世代レーザ・スポット溶接など、先進技術の実用化に産学官連携で取り組んでいます。当社は、同センターで開発した生産技術を、昨年10月に子会社化したイシコテック株式会社を通じてシステムインテグレートするなど、レーザ事業によるメーカー機能の強化を目指しています。当期のレーザ事業の売上高は9億5百万円に達しており、今期も増加させる計画です。



米国事業の現況についてご説明願います。

昨年11月に完全子会社化したWELTRONIC/TECHNITRON, INC.については、前述の通り今年3月にNADEX OF AMERICA

CORP.(以下、NAC社)に社名変更し、さらに同4月にはNADEX USA CO.,LTD.の株式をNAC社に売却する形で、米国事業におけるグループ再編を実施しました。

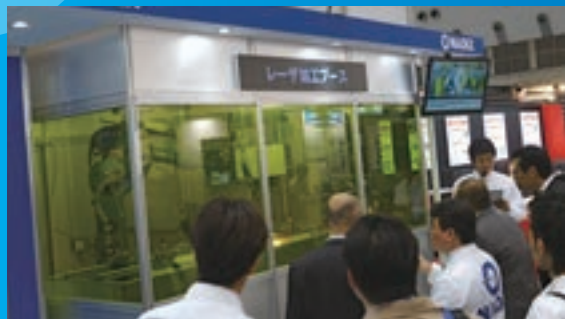
現在NAC社と当社との間で事業融合・協業展開に向けて、「経理・営業・技術・製造」の4つのタスクフォースミーティングを実施しており、グローバルでの均一で高品質な製品・サービスを提供するための体制構築に取り組んでいます。

今後は、競合先となる欧州系メーカーに打勝つための技術開発を共同で進めていきます。そして次のステップとして、NAC社が持つ「ビッグ3」を中心とする米国自動車関連企業への販路を活かし、当社取扱い商品を提供していくための足掛かりを築くべく、マーケティングを強化する考えです。

また、顧客サポート体制については、NAC社が有する365日・24時間の対応サービスをグループ全体に拡げていきます。

Focus

積極的なイベント展開で システム提案を強化



「2014国際ウエルディングショー」で積極PR

当社グループは絶えず顧客満足度を高め、ナンバーワンでオンリーワンとなることを目指す提案型企業です。その提案力を広くアピールすべく、積極的に大規模展示会に出展しており、今年4月には世界三大ウエルディングショーの1つである「2014国際ウエルディングショー」に出展し、日頃よりお客さまのニーズにお応えすべく開発した最新の機器とソリューションを展示・実演いたしました。

主な展示内容は、主力のスポット溶接関連装置やシステム、成長著しいレーザ溶接関連製品、FAを推進するエレクトロニクス製品などです。また、注目の溶接モニタリングシステムの実演には多くの来場者に関心をお寄せいただきました。

レーザ加工ブースにてモニタリングシステムの解説



今期（第65期）の見通しと方針をお聞かせください。

引続き自動車関連業界の好況を背景に、当社の営業状況も堅調を維持するものと思われ、今期の連結業績は売上高272億円(当期比18.4%増)、営業利益11億5千万円(同47.1%増)、経常利益12億3千万円(同27.9%増)、当期純利益8億円(同11.3%増)と、増収増益を見込んでいます。顧客企業の海外生産シフトがさらに進み、またNAC社の連結化が通年で業績に寄与することから、海外売上高比率は今期も上昇すると予想しています。

今期は「革新(Kakushin)」「継続(Keizoku)」「希望(Kibou)」の3Kをグループ行動指針として、グループ一体による経

営の深化を図ります。そして「どこよりも良いものを安く提供するナンバーワン」「どこも真似することができないオンリーワン」の2つをキーワードに掲げました。グローバル化の中で、お客さまに対するQCD(品質・価格・納期)を向上し、より高い満足を得ていただけるよう、ここに挙げた行動指針に基づく「ナ・デックスらしさ」を追求していきます。

次の10年を展望し、これまでに述べた施策を実行することで、企業価値の増大、当社グループを取巻く全てのステークホルダーの信頼度、満足度を高めてまいります。

投資家のみなさまにおかれましては、今後とも当社事業へのご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株主還元方針に関する考え方

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部

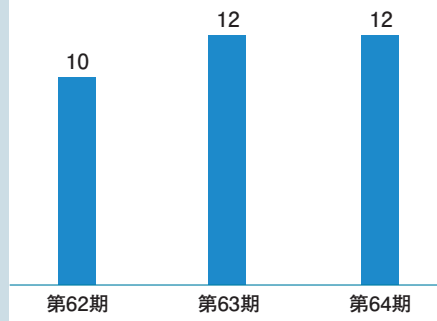
留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえて、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円に特別配当2円を加えた1株につき12円(うち中間配当6円(特別配当1円含む))とさせていただきます。

翌事業年度の配当金につきましては、年間としては普通配当10円に特別配当2円を加えた1株につき12円(うち中間配当6円(特別配当1円含む))とする予定であります。

配当金の推移

(単位:円)



ナ・デックスは 価値ある技術提案で 顧客業界の発展に 貢献してまいります。



お客さまの生産現場でどんな問題が発生し、その解決に何が求められているか？当社が提供するの、単なる生産設備や機材ではなく、ものづくりのベストソリューションをお客さまとともに創出していくスタンスとその成果です。

これまでに当社は、エレクトロニクス・コンポーネント、FAシステム、ウェルディング・システムの各分野で、お客さまが本当に必要とする「解」を探り、緊密な協力体制による生産現場ごとのカスタマイズを通じて、顧客業界から極めて高い信頼と評価を獲得してきました。

そうした評価の1つとして平成26年2月28日、当社はトヨタ自動車株式会社様主催による「2014年トヨタグローバル仕入先総会」において、技術開発賞を受賞しました。この受賞を励みに、今後も品質向上と技術開発、原価改善などへの積極的な取組みを通じて、顧客業界の発展に貢献してまいります。

技術開発賞 受賞製品について

スポット溶接の溶接箇所をモニタリングするシステム。全ての溶接箇所のチェックを可能とした画期的な仕組みで、検査人員を半減することに成功しました。自動車製造の現場を熟知し、溶接についての高い知識を持つ当社グループならではの提案に高い評価をいただきました。

受賞製品開発担当者の声

ナ・デックス グローバル事業部 課長
(開発時 ナ・デックス技術部課長
ナ・デックスプロダクト技術グループチームリーダー)

川松 悟



開発のきっかけはトヨタ自動車様より溶接箇所のチェックにかかる人員削減を目的としたシステムを構築したいとの申し出からでした。

開発には5年以上を費やし、当社が持つ高精度な抵抗波形のサンプリング技術とトヨタ様の持つ抵抗波形の良否判定ロジックとを結びつけ、溶接箇所のモニタリングシステムを完成させました。

完成させるまでの間、お客様と密に連携をとりご要望を細大漏らさず把握することに努め、数えきれないほどの試行錯誤を繰返しながらナ・デックスグループが力を合わせて開発に取組み、ご要望にお応えできたことが今回の受賞につながったものと思います。

連結経営成績の概要

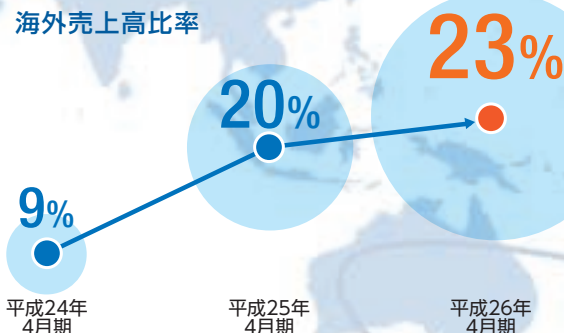
当連結会計年度における我が国経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化などがあったものの、米国経済の緩やかな回復や経済政策・金融政策による円安・株高などを背景に輸出環境が改善し、生産に持直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、輸出環境の改善などにより業績を伸ばしており、生産の海外移管等の流れはあるものの、設備投資についても回復し始めております。

このような経済環境のもとで当社グループは、メーカー機能を産学官連携により強化し、より高付加価値な製品の開発とトータルソリューション提案力の強化に努めてまいりました。また、持分法適用関連会社であったWELTRONIC/TECHNITRON, INC. (以下「WTI社」という、現NADEX OF AMERICA CORP.)の株式を追加取得し、同社と同社の子会社であるWELDING TECHNOLOGY CORP.およびMEDAR CANADA, LTD.を連結の範囲に含めるなど、グループ一体経営の強化を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は229億6千3百万円と前連結会計年度に比べ41億1千7百万円(21.8%)の増収となりました。一方、営業利益は貸倒引当金戻入額1億8千3百万円などの計上がなくなったことなどにより、7億8千2百万円と前連結会計年度に比べ3千万円(△3.6%)、経常利益はWTI社の連結子会社化に伴う持分法による投資利益の減少1億3百万円および為替差益の減少1億2千2百万円などにより、9億6千1百万円と前連結会計年度に比べ2億7千7百万円(△22.3%)、当期純利益は7億1千8百万円と前連結会計年度に比べ3億1千万円(△30.1%)のそれぞれ減益となりました。

海外売上高比率



地域別売上

85.2%

日本

売上高 **205.8** 億円

日本につきましては、自動車関連企業をはじめとする製造業の得意先を中心に販売が順調に推移し、売上高は205億8千4百万円と前連結会計年度に比べ34億9千7百万円(20.4%)の増収となりました。一方、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上がなくなったことなどにより、4億3千万円と前連結会計年度に比べ1億6千3百万円(△27.5%)の減益となりました。

3.1%

6.4%

4.9%

高構成比

※セグメント間の内部売上を除く

米国

売上高 **7.2**億円

米国につきましては、自動車関連企業を中心に自社製品の販売を行ったことにより、売上高は7億2千8百万円、営業利益は7千2百万円となりました。

中国

売上高 **17.8**億円

中国につきましては、自動車関連企業向けの自社製品および機械設備の販売が伸びたことにより、売上高は17億8千3百万円と前連結会計年度に比べ6億9百万円(51.8%)の増収となり、営業利益は2億1千5百万円と前連結会計年度に比べ1億2千1百万円(128.3%)の増益となりました。

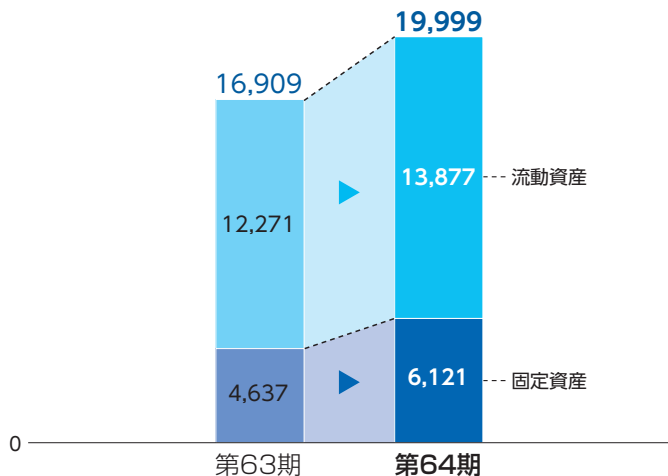
タイ

売上高 **11.3**億円

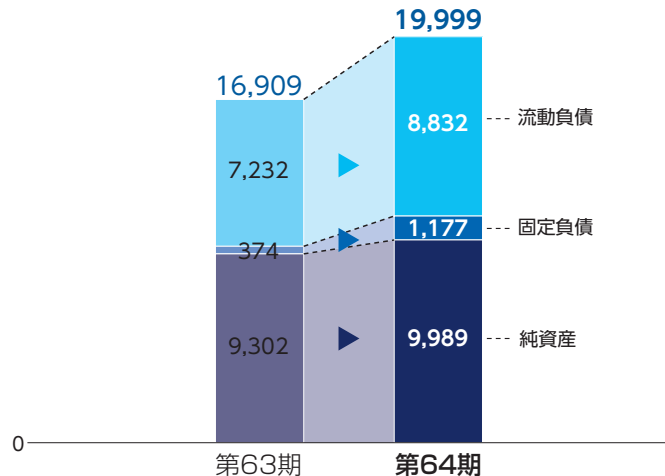
タイにつきましては、自動車関連企業向けの自社製品などの販売が自動車減税の終了などに伴い一服感が見られましたが、インド向けの機械設備などを受注したことに伴い、売上高は11億3千7百万円と前連結会計年度に比べ1億2千5百万円(12.3%)の増収となりました。一方、営業利益は価格競争激化に伴う据付工事の利益率の低下などにより、4千4百万円と前連結会計年度に比べ6千9百万円(△60.9%)の減益となりました。

連結貸借対照表(要約) (単位:百万円)

資産の部



負債・純資産の部



資産

主に受取手形及び売掛金が17億2千9百万円増加したことに伴い、総資産が30億9千万円増加しております。

負債

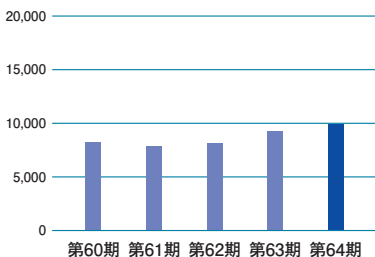
主に支払手形及び買掛金が1億1千4百万円増加したことに伴い、負債が24億2百万円増加しております。

純資産

主に利益剰余金が6億5百万円増加したことに伴い、純資産が6億8千7百万円増加しております。

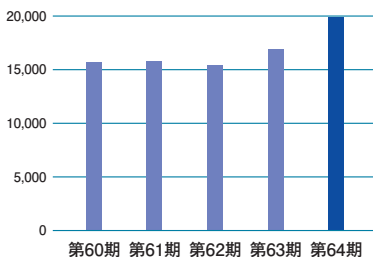
純資産

(単位:百万円)



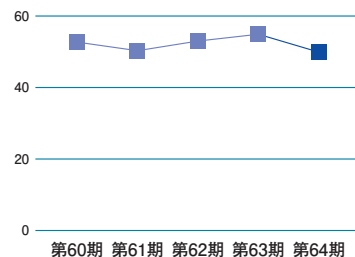
総資産

(単位:百万円)

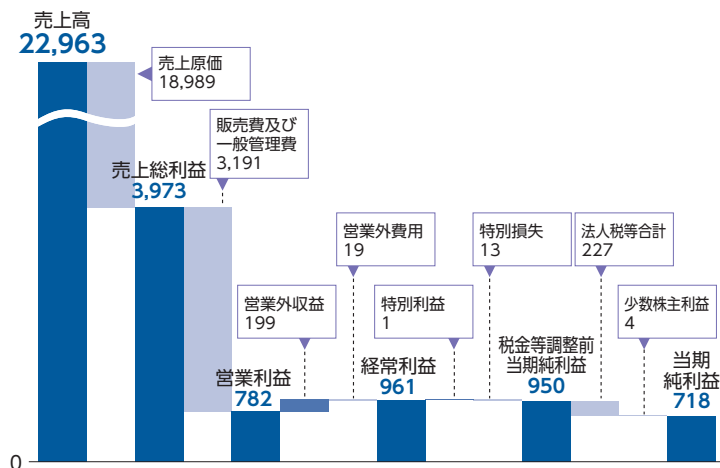


自己資本比率

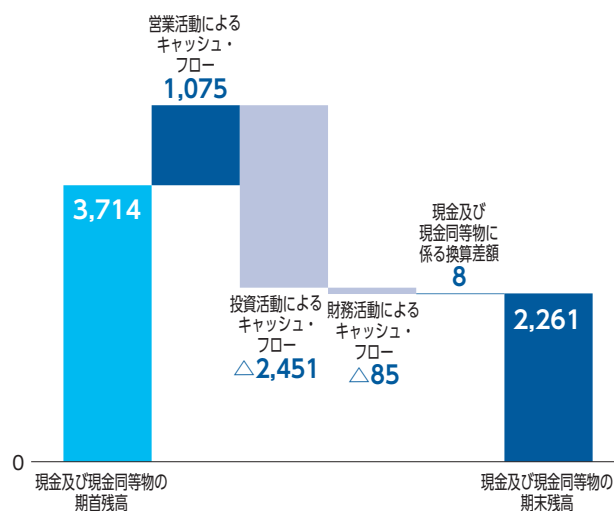
(単位:%)



連結損益計算書 (要約) (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (要約) (単位: 百万円)



損益の状況

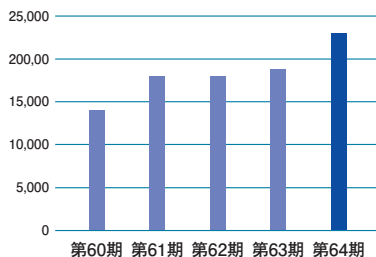
貸倒引当金戻入額 1 億 8 千 3 百万円などの計上がなくなったことに伴い、営業利益は 3 千万円、また連結の範囲の変更による持分法による投資利益 1 億 3 百万円の減少などに伴い、経常利益は 2 億 7 千 7 百万円、当期純利益は 3 億 1 千万円のそれぞれ減益となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に 15 億 6 千 7 百万円の資金を使用したことに伴い、投資活動によるキャッシュ・フローで 24 億 5 千 1 百万円の資金を使用いたしました。

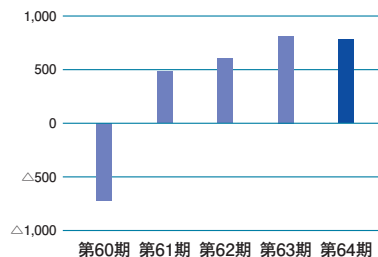
売上高

(単位: 百万円)



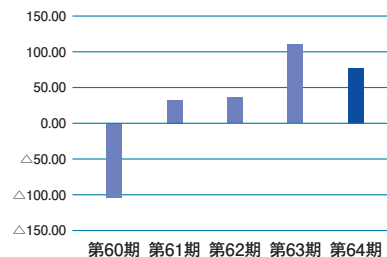
営業利益又は損失

(単位: 百万円)



1株当たり当期純利益又は純損失

(単位: 円)



▶ 会社概要

商号	株式会社ナ・デックス (英文名/NADEX CO.,LTD.)
本店所在地	名古屋市中区古渡町9番27号 TEL (052) 323-2211
設立	昭和25年10月
資本金	1,028,078千円
従業員数	517名(連結)、157名(単体)

▶ 役員 (平成26年7月29日現在)

代表取締役社長	太田善教
常務取締役	渡邊修
取締役	高田寿之
取締役	福永喬
取締役	古川雅隆
常任監査役(常勤)	武田吉保
監査役	加藤正樹
監査役	伊藤豊彦
執行役員	本田信之
執行役員	横地克典
執行役員	進藤大資
執行役員	佐藤智昌
執行役員	水戸隆
執行役員	遠藤一行

(注) 監査役加藤正樹氏および伊藤豊彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

▶ 株式の状況

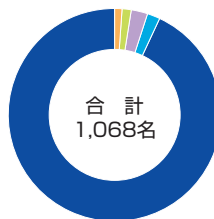
発行可能株式総数	40,125,000株
発行済株式の総数	9,605,800株 (自己株式286,192株を含む)
株主数	1,068名

▶ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	1,400,000	15.02
ビービーエフフォーファミリーロープライドストックファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	936,000	10.04
古川佳明	312,000	3.34
古川美智子	285,000	3.05
ナ・デックス社員持株会	212,000	2.27
古川雅隆	211,000	2.26
株式会社三井住友銀行	152,000	1.63
尾崎博明	144,000	1.54
岡部由枝	135,000	1.44
株式会社名古屋銀行	120,000	1.28

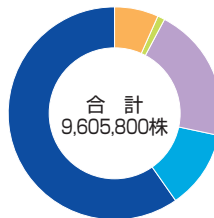
(注) 持株比率は、自己株式(286,192株)を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

▶ 株式分布状況



所有者別の株主数

金融機関	12名	(1.12%)
金融商品取引業者	16名	(1.49%)
その他の法人	28名	(2.62%)
外国法人等	20名	(1.87%)
個人・その他	992名	(92.88%)



所有者別の株式数

金融機関	648,000株	(6.74%)
金融商品取引業者	105,092株	(1.09%)
その他の法人	1,995,600株	(20.77%)
外国法人等	1,141,744株	(11.88%)
個人・その他	5,715,364株	(59.49%)

▶ 拠点



那電久寿機器(上海)有限公司



NADEX ENGINEERING CO.,LTD.



WELDING TECHNOLOGY CORP.

国内

株式会社ナ・デックス

本社：名古屋市中区
 東京支店：さいたま市大宮区
 大阪支店：大阪市淀川区
 技術センター：愛知県北名古屋市

株式会社ナ・デックスプロダクツ：岐阜県可児市、福井県敦賀市
 その他の拠点：横浜、四日市、尼崎、岡山、北九州

海外

米国	ミシガン州
カナダ	オンタリオ州
メキシコ	ケレタロ州
中国	上海、広州、天津、杭州
タイ	バンコク
インドネシア	チカラ



ナ・デックス
本社



ナ・デックス
プロダクツ



ナ・デックス
技術センター